

第81期
報 告 書

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社第81期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申しあげます。

平成29年5月

取締役社長

岡谷 篤一



営業の概況

◆ 営業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な個人消費を下支えに底堅く推移しましたが、東南アジア及び新興国や中国の経済に力強さを欠きました。

日本経済は、足元では輸出や企業の設備投資に回復が見られましたが、個人消費が伸び悩むなど全体として厳しい年となりました。

営業の概況

このような環境下において、連結売上高は7,533億円で前期比4.1%の減収となりました。損益につきましては、営業利益は144億66百万円（前期比11.3%減）、経常利益は180億58百万円（前期比12.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は116億11百万円で、前期比9.9%の減益となりました。

当期において、国内では東京都江東区で賃貸物件が稼働し、海外では、インドネシア岡谷鋼機会社スラバヤ事務所、米国岡谷鋼機会社インディアナポリス事務所を開設し、上海岡谷鋼機有限公司蘇州支店が営業活動を開始するなど拠点の拡充に努めました。

また、虹技株式会社との合併で、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行う南通虹岡鋳鋼有限公司を設立しました。

なお、2020年度を最終年度とする新中期計画《Gih-2020》を策定しスタートしました。

◆ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な先行き不透明感がありますが、底堅い米国経済や新興国の景気回復などを背景に緩やかな成長が続くものと予想されます。

また、国内では輸出の拡大や設備投資の回復など緩やかに回復軌道を描くと期待されます。

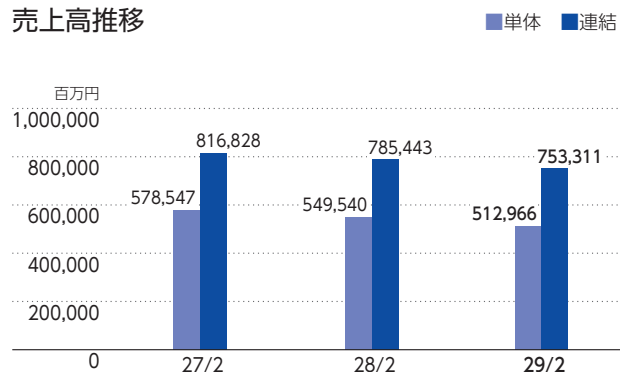
このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、ものづくりに貢献する感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

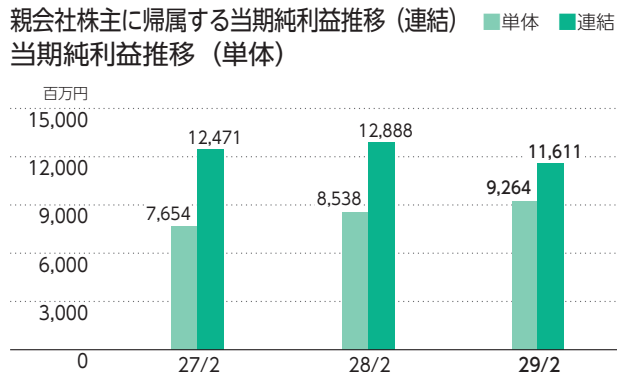
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

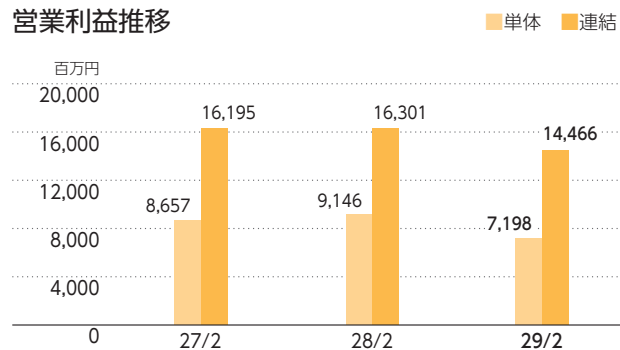
売上高推移



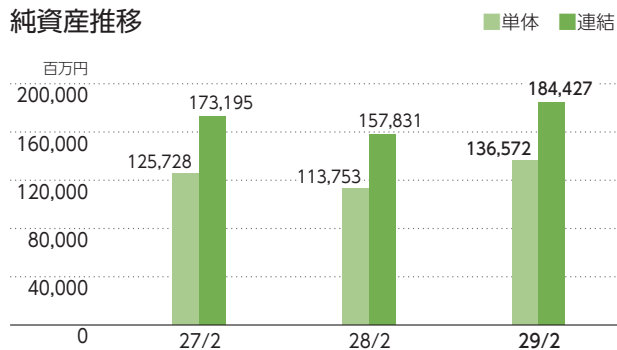
親会社株主に帰属する当期純利益推移 (連結) 当期純利益推移 (単体)



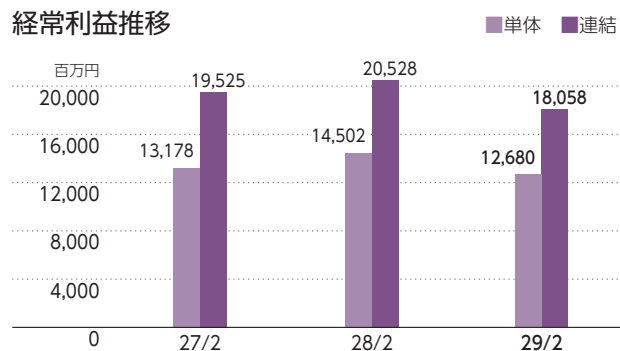
営業利益推移



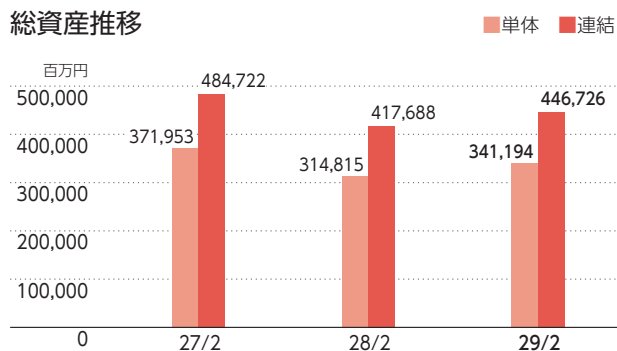
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



トピックス

1. 中期計画《Gih-2020》について

2016年度を初年度とする中期計画《Gih-2020》を策定しました。G (Global)、I (Innovation)、H (Human resource) を柱に、2020年度に向けて取り組みます。

G：世界市場で地域に根ざした「ものづくり」に貢献すべくグループ総合力を発揮します。

I：時代の変化に向き合い、先端商品・技術の取扱い拡大に挑戦し続けます。

H：企業活動を支える社員一人一人が、成長を実感できる人材育成を行います。

2. インドネシア岡谷鋼機会社 スラバヤ事務所開設について

インドネシア岡谷鋼機会社は、平成28年4月にスラバヤ事務所を開設しました。インドネシア第二の都市であるスラバヤ市を拠点として地域に密着した営業活動を行い、今後の取引拡大を目指します。



スラバヤ事務所の入居ビル

3. 米国岡谷鋼機会社 インディアナポリス事務所開設について

米国岡谷鋼機会社は、レキシントン支店傘下で7拠点目となるインディアナポリス事務所を平成28年4月に開設しました。自動車産業の集積地であるインディアナポリス市を拠点として地域に密着した営業活動を行い、今後の取引拡大を目指します。



インディアナポリス事務所の入居ビル

4. 中国鋳物製造会社の設立について

虹技株式会社との合併で、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を行う南通虹岡鋳鋼有限公司を平成28年6月に設立しました。事業開始は平成29年6月を予定しています。

5. 上海岡谷鋼機有限公司 蘇州支店の営業開始について

上海岡谷鋼機有限公司は、平成25年3月に開設しました蘇州事務所を、平成28年7月に蘇州支店として営業を開始しました。



蘇州支店の入居ビル

6. 岡谷機販株式会社20周年について

当社子会社の岡谷機販株式会社は、平成28年10月に20周年を迎え、記念式典を開催しました。今後さらなる飛躍を目指し、努力してまいります。



7. JIS Q 9100：2009認証取得について

平成28年11月に航空・宇宙及び防衛分野の品質マネジメントシステムJIS Q 9100の認証を取得しました。今後の成長が期待される航空宇宙分野での販売拡大に注力します。



8. 中国販売子会社の合併について

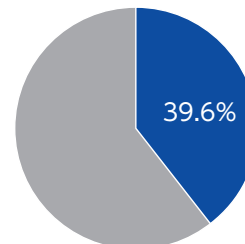
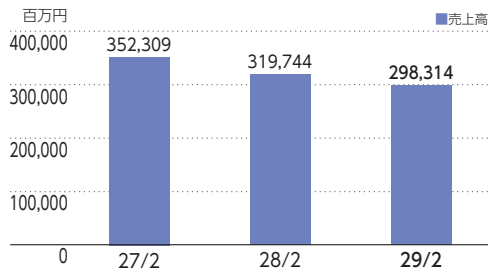
北京岡谷鋼機有限公司は、平成29年1月に天津岡谷鋼機有限公司を吸収合併し、営業を開始しました。

セグメント情報

鉄 鋼



鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他



鉄鋼部門は、土木・住宅などが回復基調となりましたが、上期の需要低迷や鋼材価格の回復の遅れもあり低調でした。

特殊鋼部門は、工作機械や建機等の国内生産が戻りつつありますが、価格下落の影響もあり微減となりました。

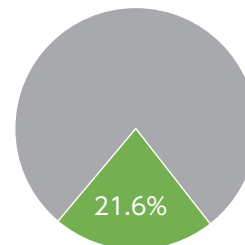
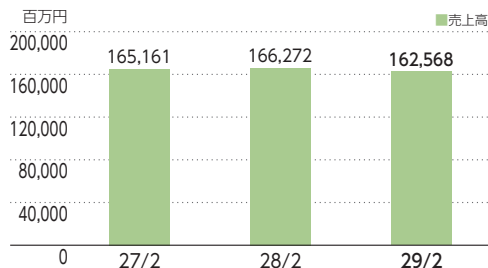
また海外は、一部アジア向けで販売を伸ばしましたが、中国の鉄鋼供給過剰による価格の低迷などにより低調でした。

鉄鋼セグメントの売上高は、2,983億円で前期比6.7%の減収となりました。

情報・電機



銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他



非鉄金属部門は、原材料の価格下落に加え、家電関連の電子部材が落ち込み低調でした。

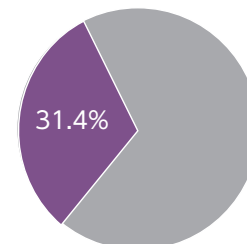
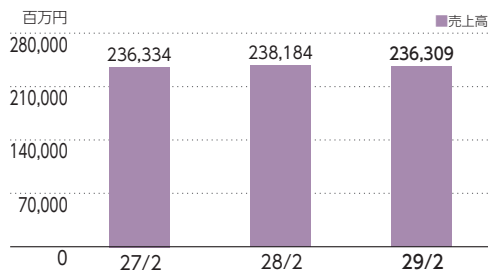
エレクトロニクス部門は、通信機器関連は微減となりましたが、自動車関連向け電子部品は底堅く推移し、堅調でした。

情報・電機セグメントの売上高は、1,625億円で前期比2.2%の減収となりました。

産業資材



工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他



化成品部門は、国内外で販売数量を伸ばしましたが、樹脂原料の価格下落の影響を受け伸び悩みました。

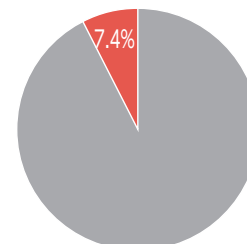
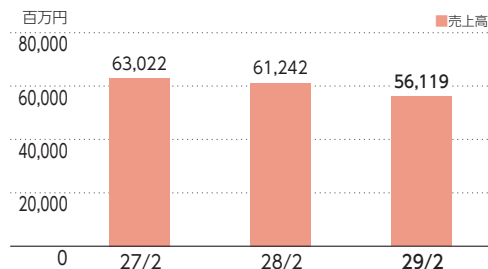
メカトロ部門は、国内の自動車関連向け部品・工具が堅調でしたが、設備機械は国内とアジア向けで伸び悩み、微減でした。

産業資材セグメントの売上高は、2,363億円で前期比0.8%の減収となりました。

生活産業



配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他



配管住設部門は、ガス関連資材は堅調に推移しましたが太陽光発電関連が減少、建設部門は分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門は、鶏肉加工品は増加しましたが、市況低迷により水産物及び鶏卵加工品等の輸入販売が不調でした。

生活産業セグメントの売上高は、561億円で前期比8.4%の減収となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成29年2月28日現在)	前 期 (平成28年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	258,364	253,250
固定資産	188,361	164,437
有形固定資産	40,215	41,323
無形固定資産	1,292	1,363
投資その他の資産	146,853	121,751
資産合計	446,726	417,688
負債の部		
流動負債	208,105	212,049
固定負債	54,192	47,807
負債合計	262,298	259,857
純資産の部		
株主資本	117,817	107,916
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	101,345	91,443
自己株式	△ 455	△ 453
その他の包括利益累計額	57,837	41,393
その他有価証券評価差額金	56,771	41,276
繰延ヘッジ損益	△ 49	△ 29
為替換算調整勘定	△ 150	950
退職給付に係る調整累計額	1,267	△ 804
非支配株主持分	8,772	8,521
純資産合計	184,427	157,831
負債純資産合計	446,726	417,688

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	前 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
売上高	753,311	785,443
売上原価	699,347	731,775
売上総利益	53,964	53,668
販売費及び一般管理費	39,497	37,366
営業利益	14,466	16,301
営業外収益	6,119	6,531
営業外費用	2,527	2,304
経常利益	18,058	20,528
特別利益	28	179
特別損失	522	744
税金等調整前当期純利益	17,564	19,962
法人税、住民税及び事業税	5,749	6,464
法人税等調整額	△ 274	110
当期純利益	12,088	13,387
非支配株主に帰属する当期純利益	477	499
親会社株主に帰属する当期純利益	11,611	12,888

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	前 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,531	19,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,663	△ 6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,928	△ 13,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 150	△ 325
現金及び現金同等物の増減額	788	△ 1,484
現金及び現金同等物の期首残高	7,191	8,675
現金及び現金同等物の期末残高	7,979	7,191

連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

当 期 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成28年3月1日残高	9,128	7,798	91,443	△ 453	107,916	41,276	△ 29	950	△ 804	41,393	8,521	157,831	
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			△ 71		△ 71					—	—	△ 71	
会計方針の変更を反映した平成28年3月1日残高	9,128	7,798	91,371	△ 453	107,844	41,276	△ 29	950	△ 804	41,393	8,521	157,760	
当期の変動額													
剰余金の配当			△ 1,637		△ 1,637					—	—	△ 1,637	
親会社株主に帰属する当期純利益			11,611		11,611					—	—	11,611	
自己株式の取得				△ 2	△ 2					—	—	△ 2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	15,494	△ 20	△ 1,101	2,071	16,444	251	16,695	
当期の変動額合計	—	0	9,973	△ 1	9,972	15,494	△ 20	△ 1,101	2,071	16,444	251	26,667	
平成29年2月28日残高	9,128	7,798	101,345	△ 455	117,817	56,771	△ 49	△ 150	1,267	57,837	8,772	184,427	

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成29年2月28日現在)	前 期 (平成28年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	171,102	165,844
固定資産	170,092	148,970
有形固定資産	25,878	26,463
無形固定資産	526	461
投資その他の資産	143,688	122,045
資産合計	341,194	314,815
負債の部		
流動負債	156,029	158,137
固定負債	48,593	42,924
負債合計	204,622	201,062
純資産の部		
株主資本	80,705	73,081
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	64,222	56,596
自己株式	△ 443	△ 441
評価・換算差額等	55,866	40,672
その他有価証券評価差額金	55,912	40,701
繰延ヘッジ損益	△ 46	△ 29
純資産合計	136,572	113,753
負債純資産合計	341,194	314,815

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	前 期 (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)
売上高	512,966	549,540
売上原価	487,410	523,676
売上総利益	25,555	25,863
販売費及び一般管理費	18,357	16,717
営業利益	7,198	9,146
営業外収益	6,760	7,256
営業外費用	1,278	1,900
経常利益	12,680	14,502
特別利益	1	74
特別損失	211	2,278
税引前当期純利益	12,470	12,298
法人税、住民税及び事業税	3,399	3,658
法人税等調整額	△ 193	101
当期純利益	9,264	8,538

単体株主資本等変動計算書（要旨）

（単位：百万円）

当 期 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
平成28年3月1日残高	9,128	7,798	56,596	△ 441	73,081	40,701	△ 29	40,672	113,753
当期の変動額									
剰余金の配当			△ 1,637		△ 1,637			—	△ 1,637
当期純利益			9,264		9,264			—	9,264
自己株式の取得				△ 2	△ 2			—	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	15,210	△ 16	15,194	15,194
当期の変動額合計	—	—	7,626	△ 1	7,624	15,210	△ 16	15,194	22,818
平成29年2月28日残高	9,128	7,798	64,222	△ 443	80,705	55,912	△ 46	55,866	136,572

岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

当社は、世界市場の中で、ものづくりに貢献する活動を通じて、あらゆるステークホルダーに受け容れられる企業であり続けたいと考えます。地球市民としての自覚を持ち、地球環境に配慮した視点で、『グローバル最適調達パートナー』としての総合力を発揮することにより社会的責任を果たし、持続的発展を目指してまいります。

◆ 当社のCSRに対する基本的な考え方

1. 持続可能な成長を目指し、社会的責任を果たすとともに、経営品質の継続的改善、内部統制の充実・強化に努めることにより、企業価値を高める。
2. 株主に対して、最大限の還元を行うべく努力する。
3. 国の内外を問わず人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守する。
4. 岡谷鋼機グループ環境方針に則り、自主的、積極的に行動する。
5. 社員に対して、公正な処遇を実施し、多様な自己啓発の機会を提供する。
6. 良き地球市民として、地域および社会に対し貢献活動を行う。

※これらの内容は「企業行動憲章」にも記載されております。全文は当社ホームページをご参照ください。(<http://www.okaya.co.jp/>)

◆ 当社のCSRのルーツ

1836年（天保7年）秋、6代惣助は笹屋の経営方針および日常の心得として「店則」「家則」などを掲げ、さらに毎朝就業前に全員で唱和する「日誦五則^{にっしょうごそく}」を定め、実践しました。これらは、現代におけるCSRの精神に相通じるものであり、笹屋の店員としての業務・営業姿勢を方向づけ、商いの繁栄に寄与したと考えられております。

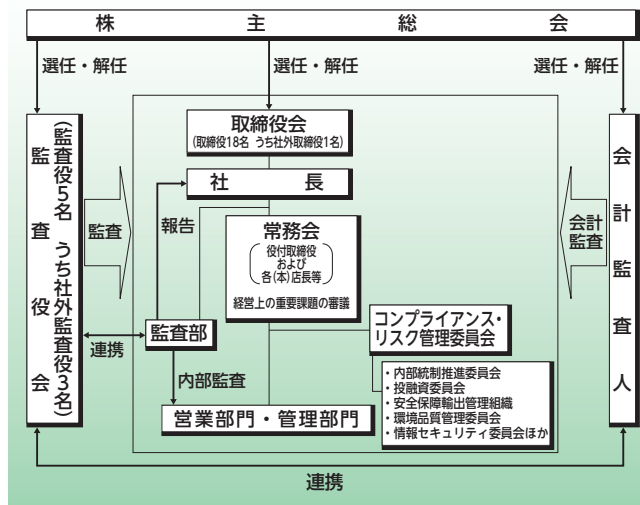
岡谷鋼機のCSR－経営的側面－

◆ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が、当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

また、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



◆ 経営品質の向上について

「サービス品質」の向上を図りお客様のご要望、ご期待に応えるべく、当社では品質方針を掲げ品質マネジメントシステムを全社システムとして構築し、ISO9001の認証を取得しております。当社以上の規模の商社において、全社的なISO9001の認証取得は他にあまり例がありません。今後とも品質マネジメントシステムの運用を通じて、「サービス品質」および「業務品質」を向上させ、さらには「経営品質」を高めてまいります。

◆ コンプライアンスについて

社内にコンプライアンス・リスク管理委員会を設け、コンプライアンスの徹底と実践に努めております。また、社会から信頼される企業であり続けるために法令遵守と企業倫理について具体的に記載した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、全社員に配布するとともに、各種講習会を開催し、法令遵守に努めております。

岡谷鋼機のCSR—社会的側面—

〔社員とともに〕

◆ 女性の活躍推進への取組み

平成29年1月、名古屋市より、子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業、及び女性の活躍推進に取り組んでいる企業と認められ「子育て支援企業」と「女性の活躍推進企業」のダブル認定を受けました。

◆ 海外研修制度

若手社員の海外研修として、3ヶ月間海外の語学学校で勉強を行う「海外語学研修」を取入れております。

◆ 禅寺研修

心の教育の一環として、新入社員を対象に、禅寺研修を行いました。僧侶からの法話、座禅、写経などを通して、自らを客観的に見つめ直し、感謝と我慢の心を学びました。



海外研修

〔地域とともに〕

◆ 三重県紀宝町でのボランティア

浅里地区において、田植えや稲刈りなどのボランティア活動を平成25年以降継続して行っております。過疎化、高齢化が進む同地区と「農山村活性化の取組に関する協定書」を締結し、継続的な支援活動や交流を行っております。



紀宝町でのボランティア活動

◆ 浙江岡新制管有限公司の社会貢献活動がTV放映

社会貢献活動の一環として、月に1回、工場前の道路清掃を継続しており、休憩所として守衛所を提供する取組みの様子が、テレビ放映されました。

◆ チャリティーコンサート開催

社会貢献活動の一環として、愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2016 ~感謝の夕べ~」を開催しました。多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金を社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。



チャリティーコンサート

岡谷鋼機のCSR—環境的側面—

当社は、地球環境と事業活動との密接なかかわりをよく認識のうえ、地球環境の保全と経済社会の持続的な発展を常に念頭に置き、環境への取組みを進めております。

◆ 環境ISO14001認証の取得

当社は平成11年9月に環境宣言を行い、それ以降、岡谷鋼機グループ環境方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全活動に取り組んでおります。平成12年6月に審査登録機関LRQA（ロイド・レジスター社）の審査に合格し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以降、引続きグループ会社を含め認証サイトを拡大しております。

【ISO14001グループ認証書】



◆ 継続的改善に向けて

当社では、環境品質管理規程に則り、PDCAサイクルによる活動を実施し継続的改善に取り組んでおります。

これらの活動状況は、内部監査員による監査で年一回確認し、さらに、外部審査機関による審査で半年ごとに確認しています。また、この結果は、経営層に報告し、見直しを行います。

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（平成29年2月期）株主優待として、期末所有株式数100株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

また、第2四半期末所有株式数200株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ5kg》をお贈りいたします。

なお、長期保有株主様向け優待として、半期毎（2月末および8月末）の最終株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件とし、毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された保有株式数100株以上の株主様に対して、『図書カード』2,000円相当を、および毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された保有株式数100株以上の株主様に対して、『図書カード』1,000円相当をお贈りいたします。



会社概要 (平成29年2月28日現在)

会社概要

商号	岡谷鋼機株式会社 OKAYA & CO., LTD.
所在地	名古屋市中区栄二丁目4番18号
創業	寛文9年(1669年)
設立	昭和12年(1937年)
資本金	91億28百万円
事業	国内販売・輸出入貿易業・建設業・ 倉庫業・不動産業
就業人員	連結 4,926名 単体 659名
URL	http://www.okaya.co.jp/

役員

(平成29年5月25日現在)

代表取締役専任常務取締役	岡谷 篤一	代表取締役専任常務取締役	川松 康吉
代表取締役専任常務取締役	馬場 紀彰	代表取締役専任常務取締役	岡谷 健宣
代表取締役専任常務取締役	岡金 剛田	代表取締役専任常務取締役	吉坪 文彰
代表取締役専任常務取締役	矢野 平隆	代表取締役専任常務取締役	坂田 裕昇
代表取締役専任常務取締役	北村 光一	代表取締役専任常務取締役	内村 正輝
代表取締役専任常務取締役	河村 和元	代表取締役専任常務取締役	伊東 志二
代表取締役専任常務取締役	大佐 英道	代表取締役専任常務取締役	藤宏 乃昭
代表取締役専任常務取締役	大島 宏英	代表取締役専任常務取締役	大田 晴貴
代表取締役専任常務取締役	稲生 田勝	代表取締役専任常務取締役	田久 豊久
代表取締役専任常務取締役	上田 純	代表取締役専任常務取締役	田次 宏賀
代表取締役専任常務取締役	小栗 川由		

ネットワーク

1. 当 社

本社・名古屋本店	名古屋市中区栄二丁目4番18号
東京本店	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 (丸の内中央ビル)
	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 (新宿パークタワー)
大阪店	大阪市西区新町一丁目27番5号
国内支店	豊田、刈谷、安城、 北関東(小山市)、静岡、浜松、 北海道(苫小牧市)、東北(仙台市)、 新潟、北陸(富山市)、 中国(広島市)、九州(福岡市)

2. 関係会社等

国内

(株)NaITO(東京都他)、岡谷マート(株)(東京都他)、岡谷鋼機九州(株)(福岡市他)、東海プレス工業(株)(愛知県弥富市)、中部合成樹脂工業(株)(愛知県豊川市他)、岡谷建材(株)(東京都他)、岡谷物流(株)(名古屋市他)、六合エレメック(株)(名古屋市他)、岡谷スチール(株)(名古屋市他)、岡谷エレクトロニクス(株)(横浜市他)、岡谷機電(株)(名古屋市他)、(株)岡谷特殊鋼センター(愛知県丹羽郡)、東海岡谷機材(株)(愛知県刈谷市他) 他

海外

米国岡谷鋼機会社、カナダ岡谷鋼機会社、メキシコ岡谷鋼機会社、ブラジル岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社(ドイツ他)、インド岡谷鋼機会社、タイ岡谷鋼機会社、サイアム スリヤ会社(タイ)、マレーシア岡谷鋼機会社、シンガポール岡谷鋼機会社、ベトナム岡谷鋼機会社、インドネシア岡谷鋼機会社、広州岡谷鋼機有限公司(中国)、香港岡谷鋼機有限公司(中国)、北京岡谷鋼機有限公司(中国)、上海岡谷鋼機有限公司(中国)、台湾岡谷鋼機有限公司、韓国岡谷鋼機会社、豪州岡谷鋼機会社、Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.、Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(タイ) 他

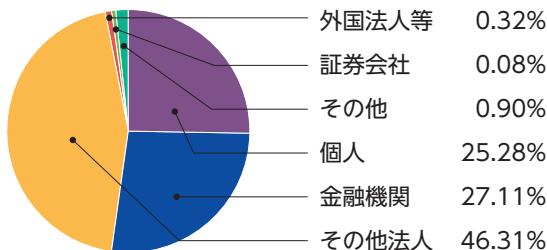
株式の状況 (平成29年2月28日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	35,571,200 株
発行済株式の総数	9,720,000 株
株主数	3,630 名

株式分布状況

所有者別割合



大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
岡谷不動産株式会社	1,214	12.60
岡谷篤一	482	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	462	4.80
新日鐵住金株式会社	424	4.40
三井住友信託銀行株式会社	402	4.17
株式会社りそな銀行	265	2.75
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	251	2.60
岡谷鋼機社員持株会	190	1.98
オークマ株式会社	163	1.69
公益財団法人真照会	138	1.43

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (85,952株) を控除して計算しております。
 2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

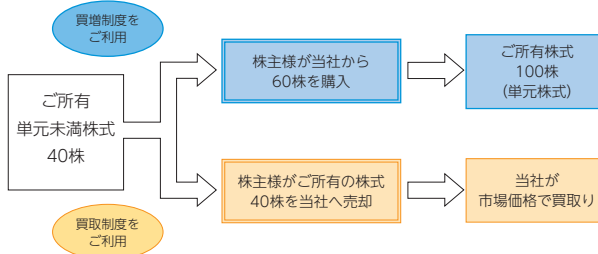
株式に関するお知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式(1~99株)については市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求(売却)、または100株(1単元)となるよう買増請求(購入)をすることができます。お手続きの方法および用紙のご請求は、裏面記載の連絡先にお申し出ください。

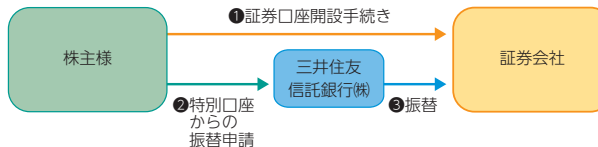
【単元未満株式買増・買取制度例】

○単元未満株式40株をご所有の株主様の場合



特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別口座*に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。



※特別口座
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった場合に、当該株式が記録される口座です。

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 5月
 配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
 中間配当 8月31日
 公告の方法 電子公告
 ただし、電子公告によることができない
 やむを得ない事由が生じたときは、日本
 経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 連絡先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 全国本支店で行っております。

ホームページのご案内

岡谷鋼機のホームページでは、決算短信
 等の詳しい財務データや各種IR情報を掲載
 しています。
 是非一度ご覧ください。



・岡谷鋼機ホームページアドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で、下記のとおり異なりますので、該当の窓口にお問い合わせください。

証券会社の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	口座を開設されている 証券会社
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 特別口座から証券口座への振替請求 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 	三井住友信託銀行 株式会社証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねて
 おります。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分
 方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われます。確定申告
 を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封
 させていただきます。

確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。